

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都 道 府 県 名 : 岩手県
農 業 委 員 会 名 : 大船渡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	790	農業就業者数	201	認定農業者	26
自給的農家数	631	女性	82	基本構想水準到達者	14
販売農家数	159	40代以下	12	認定新規就農者	1
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入(基幹的農業従事者)。		農業参入法人	10
準主業農家数	26			集落営農経営	
副業的農家数	110			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	271.0	401.0				672.0
経営耕地面積	87.5	53.9	23.0	5.7	25.2	141.3
遊休農地面積	51.4	115.8				167.2
農地台帳面積	428.8	1,148.8				1,577.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 11 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	9	農地利用最適化推進委員	10	10	2
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	3				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	672.0ha	90.0ha	13.4%
課 題	1. 農地が分散しているため基盤整備が進まず、集積が困難である。 2. 中山間地域であり経営規模の拡大が困難なため、安定的な経営の見通しが立たない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 91.0 ha (うち新規集積面積 1.0ha)
	目標設定の考え方:中山間地域であることから、集積困難な地域であるが、「人・農地プランの実質化」の取り組みを踏まえて設定するもの。
活動計画	1. 農地中間管理機構と連携し事業を推進する。 2. 5月開催予定の認定農業者の会総会等に、農業委員・農地利用最適化推進委員が積極的に参加し、情報交換や情報提供を行う。 3. 毎月各地域推進班による会議を開催し、集積を促進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.27ha	0ha
課 題	1.農業経営者の高齢化及び担い手不足。 2.中山間地域であるため、経営耕地の面的集積が困難である。 3.農業経営だけでは生活の維持が難しい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	関係機関と連携しながら、随時、担当地区内の担い手に対し、農業委員・農地利用最適化推進委員が機会を捉え、情報提供に努め新規参入者の掘り起こしを行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	839.2ha	167.2ha	19.9%
課 題	1.高齢化はもとより、不在地主が多く、農家が減少し、担い手が不足している。 2.年々増加する鳥獣被害により耕作意欲が減退している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:ここ数年の実績による		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		23 人		7月～10月
		調査結果取りまとめ時期 8月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	① 地図等を利用しながら目視で確認のうえ調査する。 ② 目視により遊休化等が確認された場合は現地でその旨を地図等に記録する。 ③ 農地一覧表に転記する。	
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		1月～3月
	その他	守るべき農地を明確にするため非農地判断を行う。 農業委員会ボランティア活動を通じて、遊休農地解消に繋がる椿の植樹や茶の栽培を推進するとともに椿産業化等の支援を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	672ha	0ha
課 題	追認申請が散見されるので、広報掲載を行うとともに、農地パトロールを強化し、農地法の周知徹底に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	1.引き続き、農地利用調査時、農地パトロールをしながら、農地所有者に対して農地法の徹底を図る。(8月～11月) 2.農地パトロールを強化するため、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会を開催する。(6～7月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入